

令和7年度（2025年度）に向けて  
 通年雇用促進支援事業の実施に係る企業ニーズ調査報告  
 【令和6年10月】

恵庭市通年雇用促進協議会

【調査実施日】 令和6年 9月10日～10月 4日  
 【対象企業数】 674企業 【回答企業数】 107企業 【回答率】 15.9%

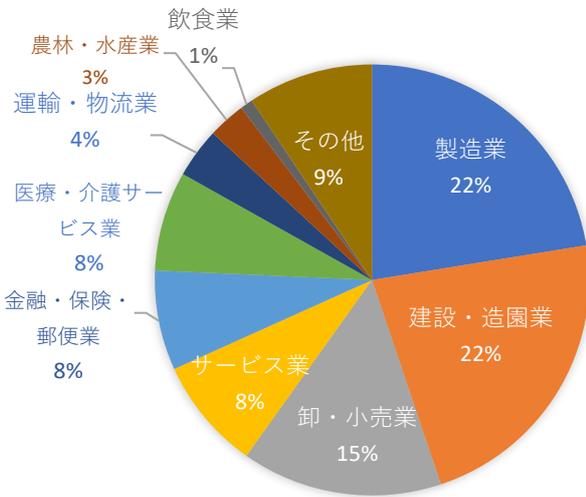
【調査1】企業の経営・労働状況について

Q1. 貴社の業種及び従業員数の規模をお知らせ下さい

1. 業種

製造業	24
建設・造園業	24
卸・小売業	16
サービス業	9
金融・保険・郵便業	8
医療・介護サービス業	8
運輸・物流業	4
農林・水産業	3
飲食業	1
その他	10

回答事業所の業種比率 回答107

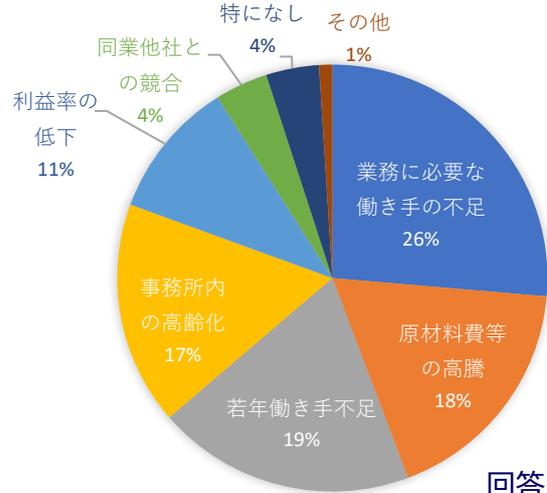


2. 現在、あなたの事業所で最も深刻な経営課題は何ですか？（複数回答可）

回答201

業務に必要な働き手の不足	53
原材料費等の高騰	36
若年働き手不足	39
事務所内の高齢化	34
利益率の低下	21
同業他社との競合	8
特になし	8
その他	2

回答事業所の経営課題比率



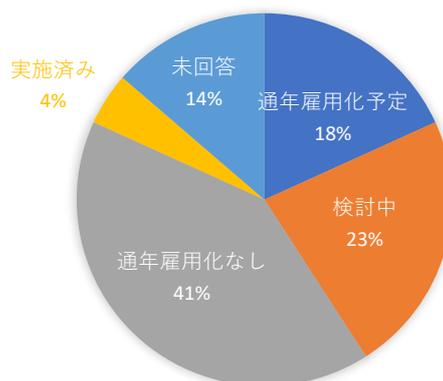
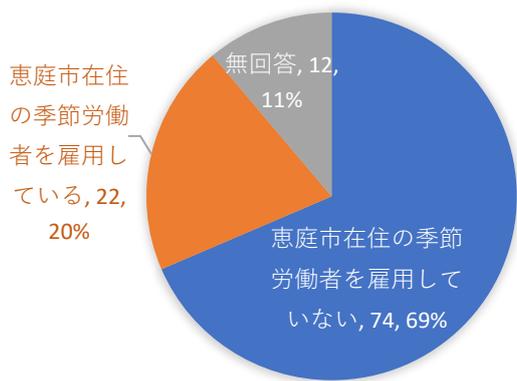
3. 恵庭市内事業所での季節労働者在籍の有無

回答107

恵庭市在住の季節労働者を雇用していない	74
恵庭市在住の季節労働者を雇用している	22
無回答	11

回答事業所の季節労働者雇用比率（22事業所）

今冬の通年雇用化有無（22事業所）



4. Q1-3. で、① 季節労働者を雇用していると回答した事業所におたずねします 回答 22

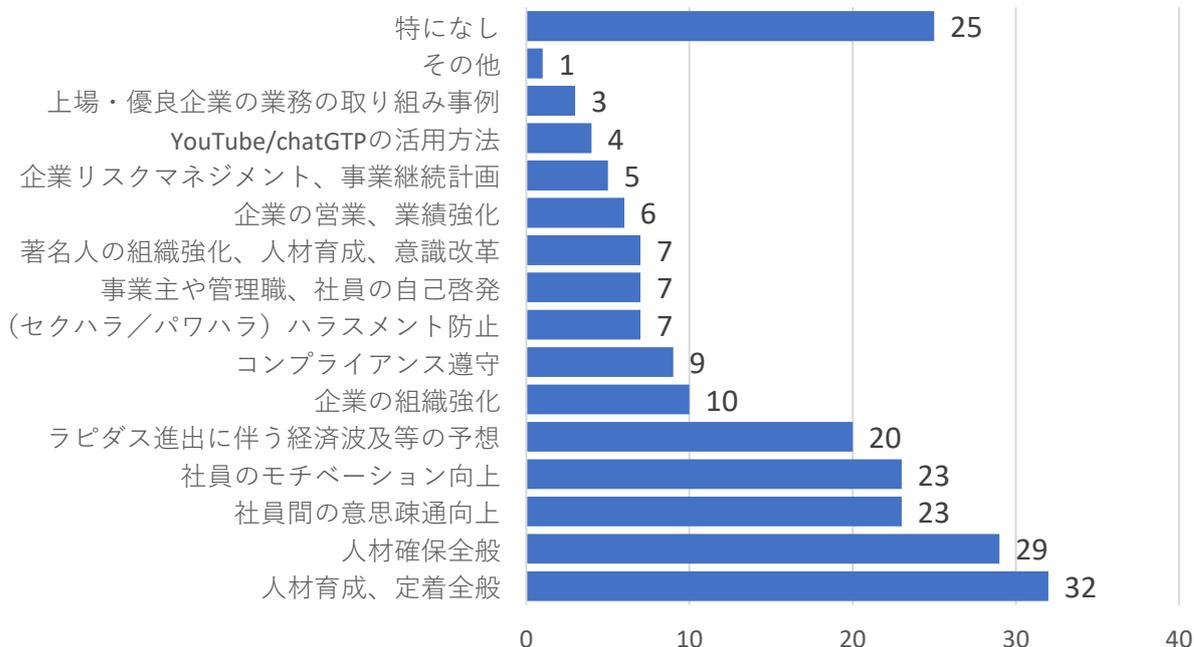
- |  |   |
|--|---|
| ① 今冬、季節労働者を離職させずに継続雇用して、通年雇用化に変更する者がいる（予定） | 4 |
| ② 季節労働者の通年雇用化については検討中である                   | 5 |
| ③ 季節労働者の通年雇用化の予定はない                        | 9 |
| ④ 通年雇用化済み                                  | 1 |
| ⑤ 未回答                                      | 3 |

【調査2】事業所向け支援事業で希望するメニューについて

Q2. 事業所向け経営支援セミナーで希望するテーマとは？ (複数回答可) 回答 211

人材育成、定着全般	32	人材確保全般	29
社員間の意思疎通向上	23	社員のモチベーション向上	23
ラピダス進出に伴う経済波及等の予想	20	企業の組織強化	10
コンプライアンス遵守	9	(セクハラ/パワハラ) ハラスメント防止	7
事業主や管理職、社員の自己啓発	7	著名人の組織強化、人材育成、意識改革	7
企業の営業、業績強化	6	企業リスクマネジメント、事業継続計画	5
YouTube/chatGTP の活用方法	4	上場・優良企業の業務の取り組み事例	3
その他	1	特になし	25

※ 人材確保や育成・定着、社員のコミュニケーションやモチベーション向上など、組織強化関連テーマの要望が根強い  
事業所向け経営支援セミナーで希望するテーマ

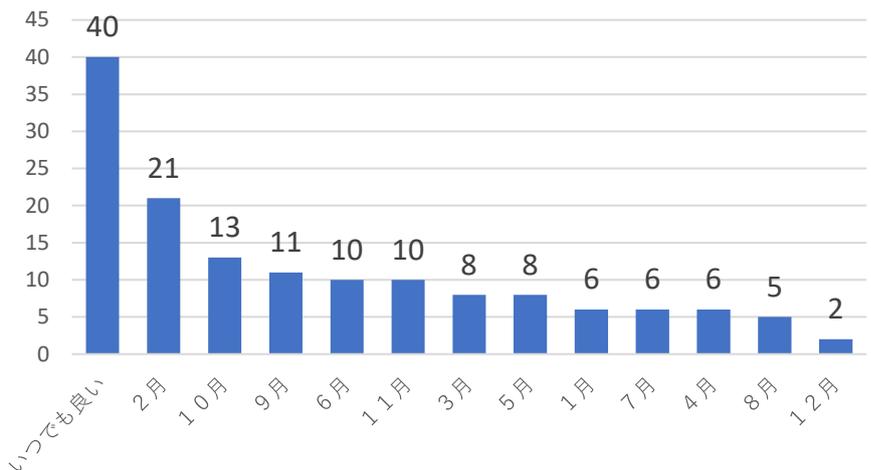


Q3. 上記事業所向け経営支援講演会の希望時期はいつですか？

(複数回答可) 回答146

いつでも良い	40
2月	21
10月	13
9月	11
6月	10
11月	10
3月	8
5月	8
1月	6
7月	6
4月	6
8月	5
12月	2

事業所向け経営支援セミナーの実施希望時期



Q4. 事業所向け経営支援講演会でお話を聞いてみたい講師がいましたら職業・氏名をお知らせ下さい

講師の職業	講師の氏名	聴きたい講演内容
ホスト・タレント・実業家	ROLAND	人材育成
元警察官	森 透匡	嘘の見抜き方、採用面接
日本ハムファイターズ球団取締役	前沢 賢	北海道の可能性
タレント・実業家	RORAND	これからの時代を勝ち抜く発想
アスリート	北口 榛花	世界の頂点を目指した課程、マインドコントロール
スポーツ選手	右代 啓祐	スポーツを力に
元プロ野球選手	杉谷 拳士	空気を読んだ上で場を最高に盛り上げる技術、コミュニケーション術
コンサル	山元 賢治	経営
質問家	河田 真誠	質問力の磨き方、活用法
タレント	林 修	対話力、傾聴力について
北海道日本ハムファイターズ CBO	栗山 英樹	大谷選手との密話、選手育成等
銀行関係者	経営者保証 ガイドラン担当者	事業継承時に焦点をあてたスタンス

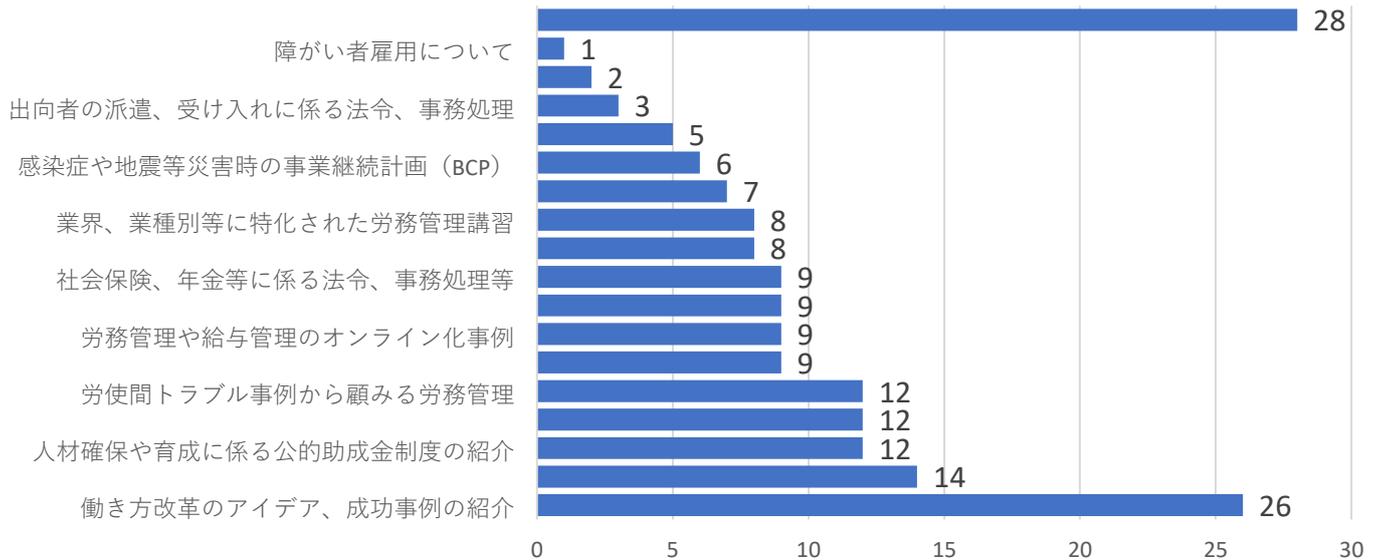
Q5. 事業所向け労務管理セミナーで希望するテーマとは？

(複数回答可) 回答180

働き方改革のアイデア、成功事例の紹介	26
就業規則、雇用契約書、36協定の再整備	14
人材確保や育成に係る公的助成金制度の紹介	12
労働基準監督署の立入り検査	12
労使間トラブル事例から顧みる労務管理	12
外国人の雇用に関する法令と事務処理	9
労務管理や給与管理のオンライン化事例	9
企業の危機管理対応事例の紹介	9
社会保険、年金等に係る法令、事務処理等	9
企業のSDGsに係る内容	8
業界、業種別等に特化された労務管理講習	8
リモートやSNSを活用した求人、面接事例	7
感染症や地震等災害時の事業継続計画 (BCP)	6
外国人技能実習受け入れに関する事務処理	5
出向者の派遣、受け入れに係る法令、事務処理	3
LGBT等マイノリティー社員の労務管理	2
障がい者雇用について	1
特になし	28

例年どおりの調査結果となり、働き方改革事例や就業規則雇用契約書、人材確保育成公的助成金制度、労使間トラブル事例の要望が高かった。受講者は事業主よりも労務管理（総務）関係担当者が多く、リピーター受講者が多いためマンネリ化防止のために毎年テーマの詳細変更が求められる。

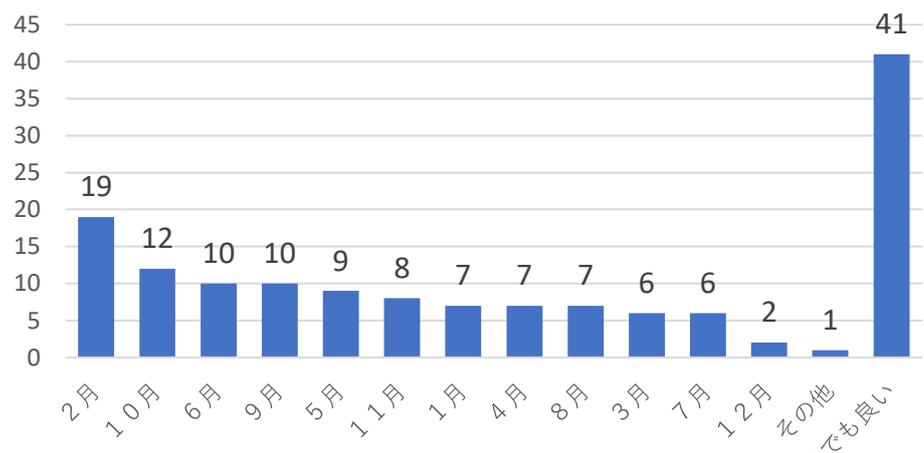
事業所向け労務管理セミナーで希望するテーマ



Q6. 上記事業所向け労務管理セミナーの希望時期はいつですか？ (複数回答可) 回答145

2月	19
10月	12
6月	10
9月	10
5月	9
11月	8
1月	7
4月	7
8月	7
3月	6
7月	6
12月	2
その他	1
いつでも良い	41

事業所向け労務管理セミナーの希望実施時期



労務管理セミナーの実施月として、2月、6月、9月、10月を希望する企業が多かった。企業には夏期は事業所向けセミナー、冬期は季節労働者向けセミナーと、異なる季節での実施が定着しており、年間を通しての事業実施が可能である。「いつでも良い」を回答した企業は41社と、回答企業の28.3%を占めた。(比較的社員の多い企業に見られた)

【調査3】事業所向けドローン操縦技能講習の参加について

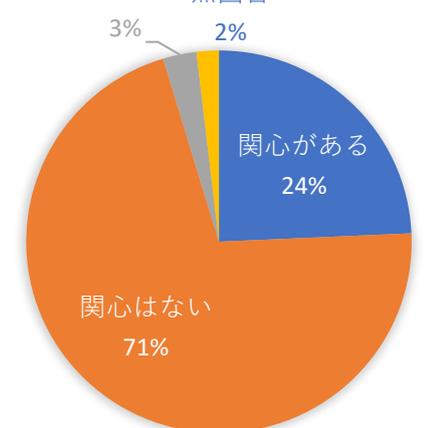
Q7. ドローンの活用、操作技能の習得に関心はありますか？

回答105

関心がある	26
関心はない	76
その他	3
無回答	2

ドローン操縦技能講習（基礎トレーニング）の実施について、回答企業のうち24.3%の企業が関心を示した。建設業、農業等に業種が限定されるため、全体数としてはニーズが低いように見える。しかしドローン操縦技能講習の企業定員枠は10社のため26社が関心を示していることから、事業としてのニーズは十分あると思われる。

ドローンの利活用・操作技能講習

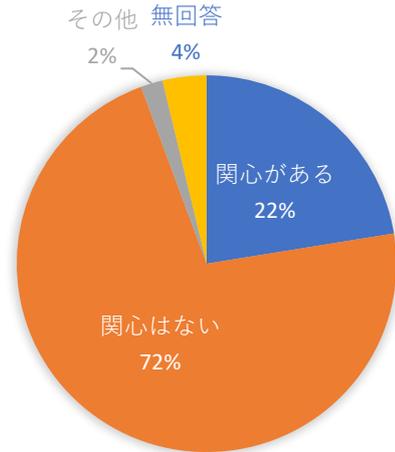


Q8. ドローンによる業務効率化などの具体的な利活用事例に関心はありますか？

回答107

関心がある	24
関心はない	77
その他	2
無回答	4

ドローンの具体的な利活用事例



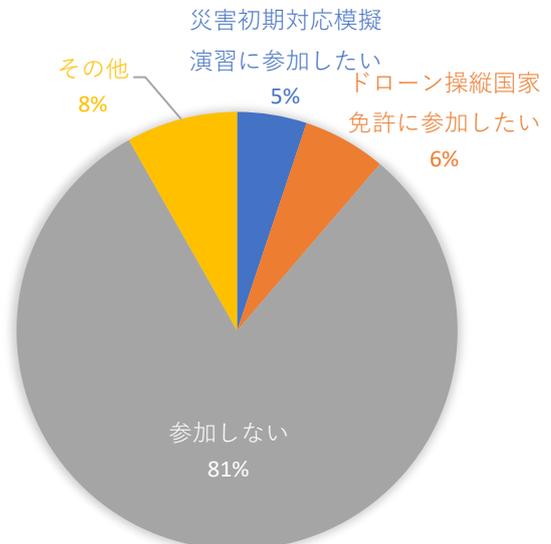
ドローン活用セミナーの実施について、回答企業のうち22.4%（24企業）が関心を示した。建設業等に業種が限定されるため、全体数としてはニーズが低いように見える。ドローン操縦技能講習の企業定員枠は10社のため24社が関心を示していることから、事業ニーズは十分あると思われる。また「その他」を回答した2社はわからないとの回答であった。

Q9. 令和7年度（2025年秋）に操縦経験者や技能講習修了者を対象にした本格的な操縦トレーニングを漁川河川敷球場で実施する場合、どのようなカリキュラムを希望しますか？（複数回答可）

回答98

災害初期対応模擬演習に参加したい	5
ドローン操縦国家免許に参加したい	6
参加しない	79
その他	8

ドローン応用模擬演習の参加



毎年ドローン基礎トレーニング修了企業は人数が限られていることから、同設問では11企業の回答にとどまった。ドローン操縦技能講習に参加したことのない企業の多くは、現時点では関心を示さなかった。

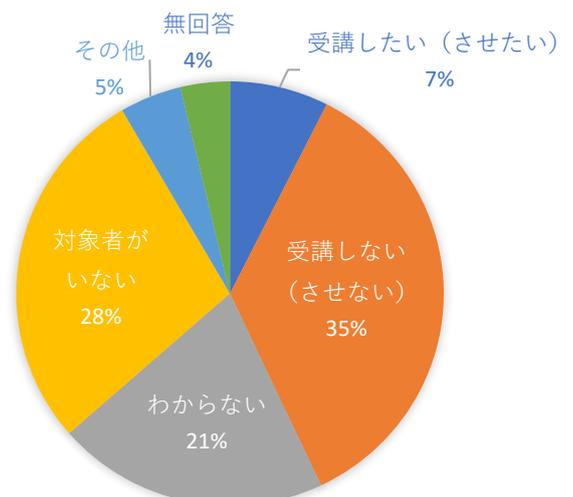
Q10. 令和7年3月に事業所向けドローン操縦技能講習（初心者用）を実施します。事業主及び自社で働く従業員（無料）に受講させたいとお考えですか？

回答107

（参考）◆ドローン 操作技能講習（日時）令和7年 3月上旬 10:00~15:40（予定）  
 （事業主及び社員が対象）（場所）福住屋内運動広場（予定）

受講したい（させたい）	8
受講しない（させない）	38
わからない	22
対象者がいない	30
その他	5
無回答	4

ドローン基礎トレーニングの参加



ドローン基礎トレーニングの受講について、回答企業107社のうち8社が受講したいと回答した。ドローン基礎トレーニングの企業向け定員数は10社10人であることから、アンケート調査に回答していないリピーター企業を含めると事業実施は十分可能であると思われる。無回答は4社あった。

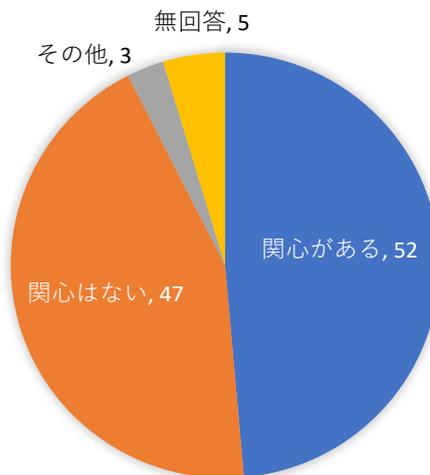
【調査4】(仮称)ラピダス関連経済波及セミナー、SNS活用販路拡大セミナーの参加について

Q11. (仮称)ラピダス関連経済波及効果セミナーに関心はありますか？

回答107

関心がある 52  
 関心はない 47  
 その他 3  
 無回答 5

ラピダス関連経済波及効果セミナーの関心度



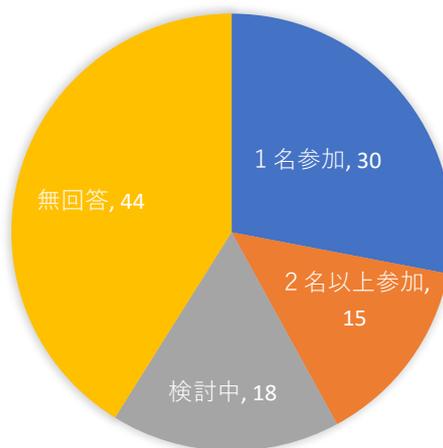
ラピダス関連経済波及効果セミナーの企業ニーズについて、48.6% (52社) の回答企業が関心を示した。広い業種での企業ニーズの高さを確認できた。現状では講演できる講師も限られ、対象業種は多岐に亘ることから、セミナーテーマを特定の業種に絞るか、または各種業種に共通するテーマにするかなど、講師との協議が求められる。

Q12. 貴社で受講したい (させたい) 対象者は何名おりますか？ (事業主も含む)

回答107

1名参加 30  
 2名以上参加 15  
 検討中 18  
 無回答 44

ラピダス関連経済波及効果セミナーの参加について



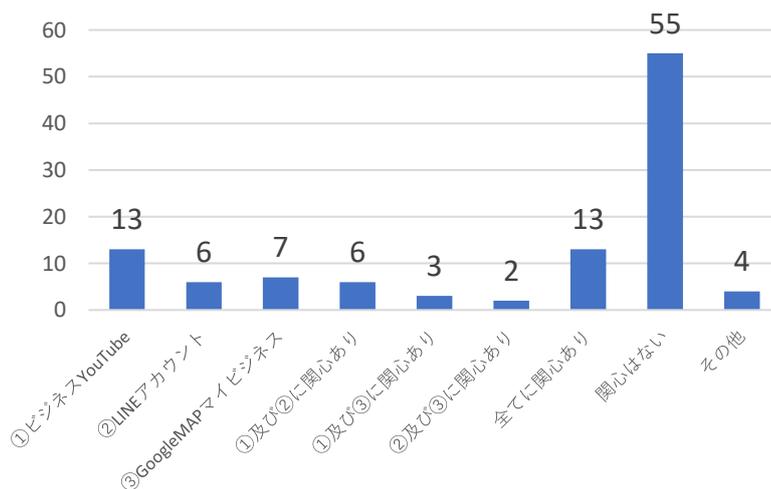
全回答企業のうち41.1%が無回答であった。受講の意思がないものと考えられる。「受講したい」と回答した企業は42.1%と、約半数に達した。「うち2名以上」と回答した企業は15社あり、1企業2人で換算しても30人に達する。1名参加企業を含めると60名に達する。「検討中」と回答した企業は18社あり、「まだわからない状況」であったが、テーマの詳細が明確になれば受講者は増加することが予想される。

Q13. ビジネス YouTube やLINEビジネスアカウント、Google MAP マイビジネスを活用した販路拡大、自社紹介、求人募集実践セミナーに関心はありますか？ (複数回答可)

回答119

①ビジネス YouTube に関心あり 13  
 ②LINE アカウントに関心あり 6  
 ③GoogleMAP マイビジネスに関心あり 7  
 ①及び②に関心あり 6  
 ①及び③に関心あり 3  
 ②及び③に関心あり 2  
 全てに関心あり 13  
 関心はない 55  
 その他 4

SNS 関連活用セミナーの関心度

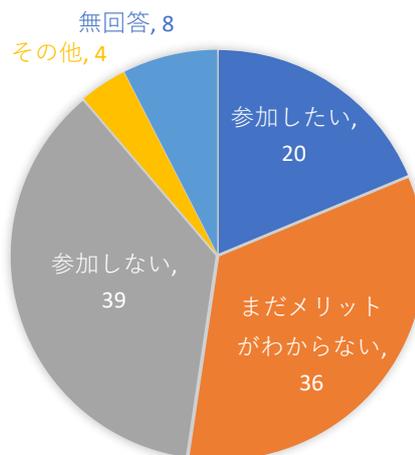


Q14. 上記Q13.のセミナーについて参加してみたいとお考えですか？

回答107

参加したい	20
まだメリットがわからない	36
参加しない	39
その他	4
無回答	8

SNSセミナーの参加について



既にSNSを活用した商取引や求人募集を実施している企業もある。他方、SNSへの理解が不十分なため、SNSとは無縁と考える(決めつける)企業も少なくはない。セミナー実施に際してSNSが身近にあり、誰でも操作が可能なこと、工夫次第で企業経営に高い付加価値をつけられることなど、セミナー参加募集段階で企業担当者に知らせることが必要である。

調査ではSNS関連セミナーに20企業が関心を示しており、実施の際には十分な参加動員が期待できる。

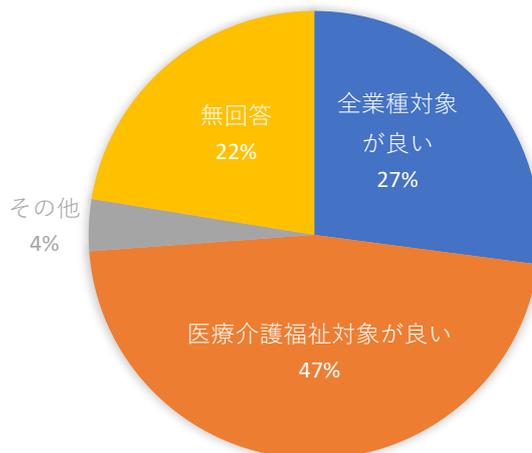
【調査5】 合同企業就職説明会の参加企業の対象等について

Q15. 今後開催すべく就職説明会の対象業種について

回答 107

医療介護福祉対象が良い	50
全業種対象が良い	29
その他	4
無回答	24

既存の合同企業説明会の在り方



「医療介護特化型が良い」と回答した企業は医療機関や介護サービス事業所はもとより、幅広い業種からの回答が目立った。

「全業種希望」と回答した企業の業種は製造業やサービス業が目立ち、就職説明会のニーズは高かった。令和7年度に向けて、午前午後に分けての2部制で「医療介護型」と「全業種型」の実施、または日を改めて「建設業・製造業・農業」に特化したものづくり就職説明会の開催についても検討する余地もある。

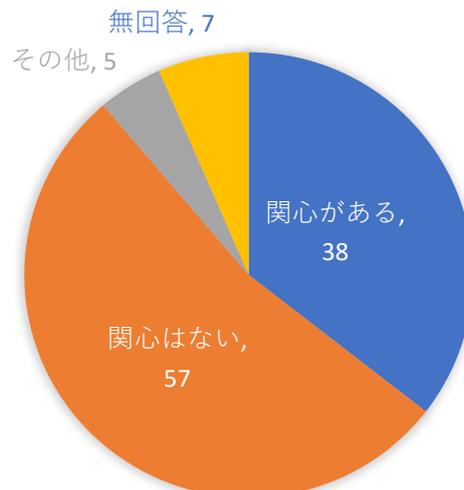
Q16. You tube 動画を使用した人材確保ガイド（企業の紹介、求人情報）に関心はありますか？

回答107

※ 従来のホームページに替わり、You Tube（動画配信）による企業の紹介、求人情報の案内コンテンツです

関心がある	38
関心はない	57
その他	5
無回答	7

YOUTUBEによる人材確保ガイドブックについて



You tube 動画による人材確保コンテンツについて、38企業が関心を示した。You tube 動画コンテンツは若年者等利用率が高いことから、実施すれば効果は期待できる。他方、動画作成に係るコスト、管理等の手間など多くの課題がある。実施については今後の動画コンテンツのトレンドを見据え、前向きに導入を検討していくことが望ましい。

## 【調査6】新規事業（検討中）への関心について

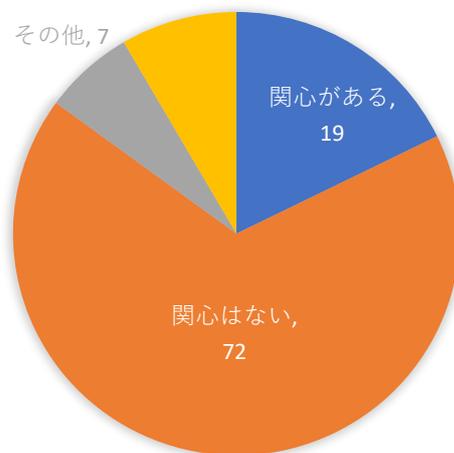
Q17. 社会保険労務士等の専門家による雇用、労務管理の訪問個別相談に関心はありますか？

回答107

関心がある	19
関心はない	72
その他	7
無回答	9

調査の結果、19企業（17.8%）が関心ありと回答した。他方、関心がないと回答した企業は72社に亘り、多くの企業が顧問社労士に委託しているためと回答した。相談に関心を持つ企業が19企業（社労士と委託していない企業、農業、新規間もない企業、相談の予定はないが関心を示す企業等と思われる）であることから、事業実施は二つの的に可能と考える。

社会保険労務士による訪問個別相談  
無回答, 9



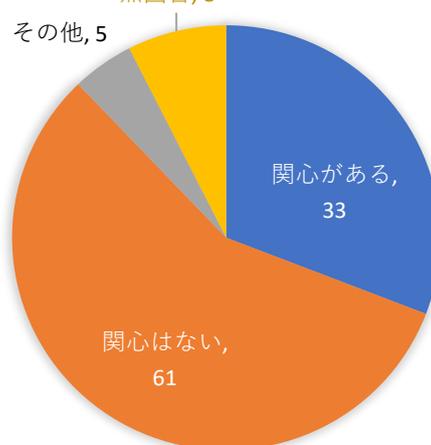
Q18. ものづくり（製造業、農業、建設業等）合同企業就職説明会〈3月実施〉に関心はありますか？

回答107

関心がある	33
関心はない	61
その他	5
無回答	8

調査の結果、33企業（30.8%）が関心ありと回答した。特に製造業や建設業が目立った。（ものづくりを生業とする企業）他方、関心がないと回答した企業は61社であった。年度末の就職説明会を希望する企業が多かった。実施には他機関、団体が実施する就職説明会との調整が必要である。

3月開催ものづくり合同企業説明会  
無回答, 8



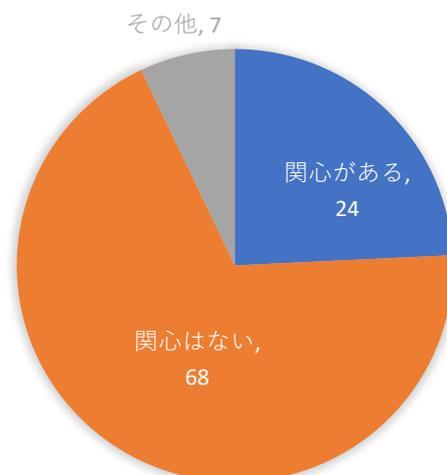
Q19. 通年雇用勤務を希望する季節労働者の情報提供（事業所及び季節労働者人材バンク）について

回答107

関心がある	24
関心はない	68
その他	7
無回答	8

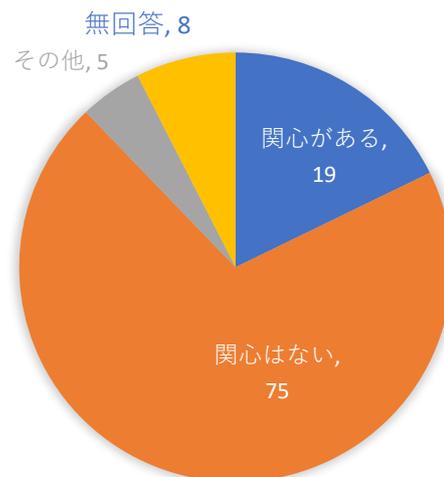
調査の結果、24企業（22.4%）が関心ありと回答した。他方、関心がないと回答した企業は68社となった。実施に向けては職業安定法に抵触しない形で企業と季節労働者のマッチングが求められる。また双方への周知方法、登録閲覧制にするのか、公開閲覧性にするのかなど、個人情報の管理やルール作りが課題である。

通年雇用希望季節労働者情報提供



関心がある	19
関心はない	75
その他	5
無回答	8

日商簿記/建設業経理事務士講習について



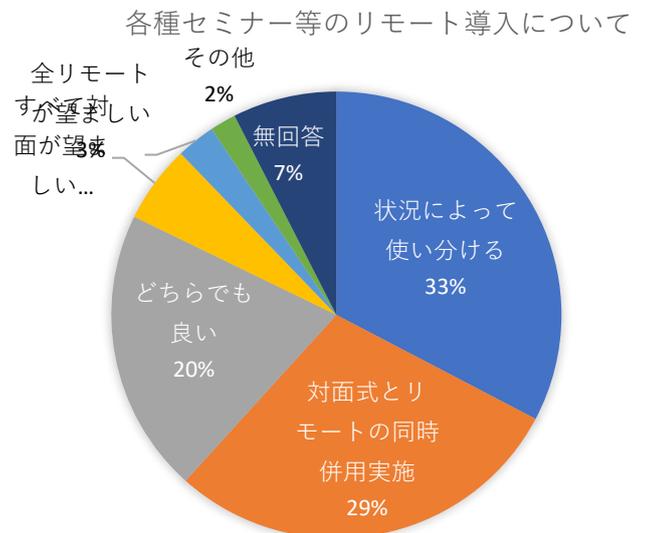
調査の結果、19企業（17.8%）が関心ありと回答した。他方、関心がないと回答した企業は75社となった。特に建設関連企業のニーズ（8社/19社）が高いことから、建設業経理事務士の関心が高いものと思われる。課題としては企業の季節労働者の参加が理想であるが、万が一常用雇用者の参加が多い場合に通年雇用化の大義が立たないことが挙げられる。

### 【調査7】各種セミナー、講演会の実施形式及び希望する開始時間について

#### Q21. 各種セミナー、講演会のリモート形式（Zoom等）による実施について

回答107

状況によって使い分ける	35
対面式とリモートの同時併用実施	31
どちらでも良い	22
すべて対面が望ましい	6
全リモートが望ましい	3
その他	2
無回答	8



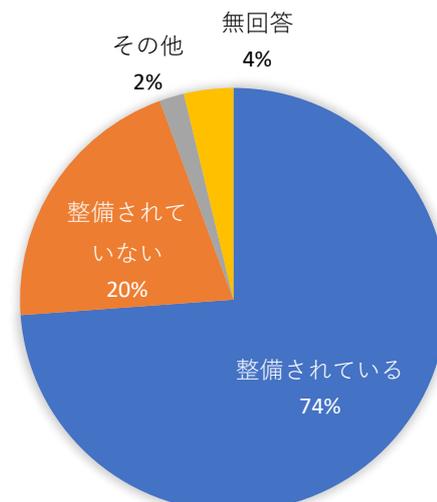
リモート形式によるセミナー、講演会の実施について「同時状況によって使い分ける」を希望する企業が32.7%であった。他方、「同時併用」や「どちらでもよい」と回答した企業は49.5%に及んだ。リモートによる実施には多額の費用（リモートの操作運営費用）を要することから、常時リモート形式での実施は現実的ではない。またセミナー、講演会によっては対面式の良さもあり、一概にすべてのセミナー、講演会のリモート形式へのシフトは時期尚早とも言える。

#### Q22. あなたの会社ではリモート形式（Zoom等）による講演会視聴の環境が整備されていますか？

回答107

整備されている	79
整備されていない	22
その他	2
無回答	4

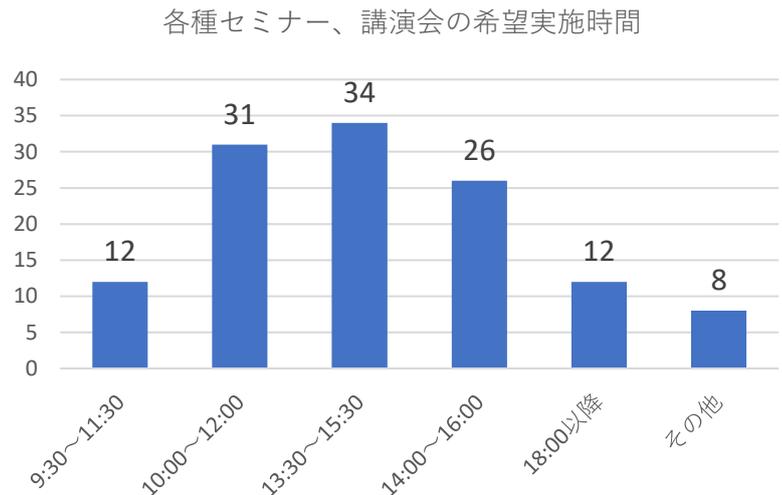
リモート環境の整備状況について



市内回答企業のリモート環境整備について、73.8%の企業で「環境整備されている」と回答した。今後、更に整備環境の比率が増加する場合、セミナー、講演会のリモートのみの実施も検討すべき時期に入ってきている。そのためにもまだ導入されていない企業、導入間もない企業を対象に、全くの初心者向け、導入後の初心者向けZoom活用セミナーを実施する必要がある。

Q23. 各種セミナー、講演会を実施する際、あなたが希望する開始時間をお知らせください。  
(複数回答可) 回答123

9:30～11:30	12
10:00～12:00	31
13:30～15:30	34
14:00～16:00	26
18:00以降	12
その他	8



13:30～15:30の実施時間帯を希望した回答企業は34社あり、～16:00までを含めると60社(56.1%)と、回答企業の半数以上を占めた。他方、午前中の実施を希望する企業は40.9%であり、業種によって参加しやすい時間帯でのニーズが別れた。

Q24. 通年雇用促進支援事業について、アイデアまたは要望する事業等がありましたらお知らせ下さい。  
(複数回答可) 回答3社

- 業務連携、協同事業、効率化、これからの時代に合わせた情報発信に期待します。外国籍の職員向けセミナーの開催。
- 10月22日に開催する本橋麻里氏の講演をできればYouTubeにあげてほしいです
- 恵庭駅⇄世磯団地内の循環バスも運行いただきたいと思います

## まとめ

事業所向け通年雇用促進支援事業ニーズ調査の結果企業ニーズが高く、多くの動員(定員)が見込める事業は以下のとおりである。実施が可能、不可能な事業はあるが、可能な限り令和7年度事業については企業ニーズに応えた事業を実施したい。

### 【経営支援講習】

- ① 人材確保・人材育成全般に役立つセミナー
- ② You Tube 活用による販売取引方法を知るセミナー

### 【労務管理講習】

- ① 働き方改革のアイデア、成功事例の紹介セミナー
- ② 就業規則、雇用契約書、36協定の整備セミナー

### 【各種技能講習】

- ① ドローン関連講習(基礎トレーニング・応用トレーニング・活用セミナー)

### 【その他事業】 季節労働者向けにおける事業所参加部門

- ① 合同企業就職説明会の開催見直し
- ② 社会保険労務士の訪問相談
- ③ 通年雇用勤務を希望する季節労働者の情報提供(事業所及び季節労働者人材バンク)